

湖南省の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

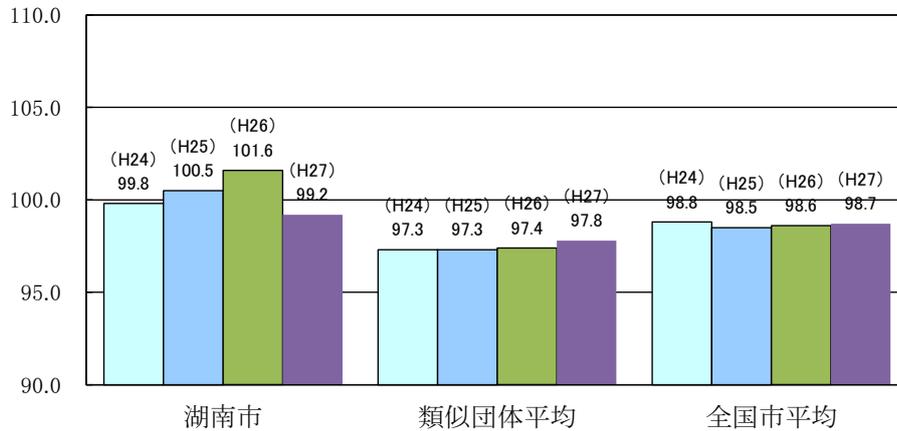
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
H26年度	54,939	20,419,041	339,996	3,278,689	16.1	17.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(A)	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似 団体平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H26年度	398	1,530,612	320,449	553,355	2,404,416	6,041	5,847

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用短時間勤務職員分を含んでおり、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容)医療職給料表(1)を除くすべての給料表の水準を平均2%引き下げ。ただし、経過措置として平成30年3月31日までの間、切替前日の給料月額を保障する。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、湖南省市においては2%を支給。

（実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は1%。

平成28年度は2%を支給。

参考

	平成26年度の 支給割合	見直し後の 支給割合（H30.4.1）	平成27年度の 支給割合
国基準による支給割合	なし	3%	2%
湖南省市の支給割合	なし	2%	1%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
湖南省市	42.2 歳	329,700 円	418,000 円	363,304 円
滋賀県	43.1 歳	336,725 円	446,256 円	383,538 円
国	43.5 歳	334,283 円	— 円	408,996 円
類似団体	42.6 歳	323,284 円	393,393 円	354,208 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 （A）	平均給与月額 （国ベース）
湖南省市	53.2 歳	20 人	291,300 円	315,400 円	301,677 円
うち清掃職員	50.6 歳	4 人	294,000 円	362,537 円	320,228 円
うち用務員	57.1 歳	3 人	292,233 円	341,422 円	307,099 円
うち学校給食員	54.2 歳	11 人	289,790 円	296,640 円	293,882 円
滋賀県	53.8 歳	178 人	330,859 円	378,888 円	362,168 円
国	50.2 歳	2,294 人	271,967 円	— 円	328,318 円
類似団体	51.3 歳	29 人	302,946 円	330,024 円	315,527 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 （B）	
湖南省市	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	44.9 歳	289,500 円	1.25
うち用務員	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.70
うち学校給食員	調理師	42.9 歳	267,300 円	1.11
滋賀県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
湖南省市	—	—	—
うち清掃職員	5,727,874 円	3,952,300 円	1.4
うち用務員	5,077,910 円	2,774,400 円	1.8
うち学校給食員	4,729,204 円	3,667,600 円	1.3

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成24～26年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③幼稚園（小中学校）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
湖南省	40.2 歳	312,000 円	347,749 円
滋賀県	42.1 歳	361,822 円	417,082 円
類似団体	39.9 歳	301,604 円	335,703 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		湖南省	滋賀県	国
一般行政職	大学卒	180,800 円	180,800 円	174,200 円
	高校卒	146,500 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	139,500 円	146,700 円	—
	中学卒	127,700 円	125,400 円	—
小・中学校 (幼稚園)教育職	大学卒	180,800 円	199,700 円	—
	高校卒	146,500 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数7年から10年	経験年数10年から15年	経験年数15年から20年
一般行政職	大学卒	230,200 円	270,700 円	326,000 円
	高校卒	— 円	221,000 円	282,400 円
技能労務職	高校卒	— 円	258,600 円	290,600 円
	中学卒	— 円	— 円	300,200 円
小・中学校 (幼稚園)教育職	大学卒	— 円	277,200 円	— 円
	短大卒	— 円	284,033 円	318,400 円

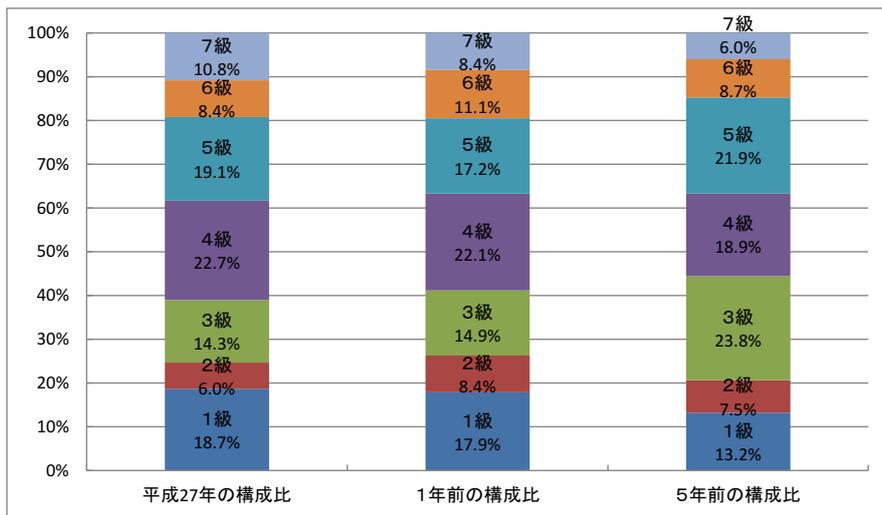
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、理事又は次長	27人	10.8%	360100円	422600円
6級	課長	21人	8.4%	315800円	407900円
5級	参事又は課長補佐	48人	19.1%	285000円	390700円
4級	主幹	57人	22.7%	258300円	378700円
3級	主査	36人	14.3%	223900円	347700円
2級	主任主事	15人	6.0%	187700円	301900円
1級	主事	47人	18.7%	137600円	244900円

(注) 1 湖南市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績（人事評価）の反映は実施していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

湖南省		滋賀県		国	
1人当たり平均支給額(26年度) 1,326 千円		1人当たり平均支給額(26年度) 1,848 千円		—	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15%、25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務成績(人事評価)による昇給反映は実施していない。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

湖南省			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
1人当たり平均支給額 8,942千円 17,185千円			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度普通会計決算)		869 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度普通会計決算)		434 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都	18 %	2 人	18 %
湖南省	1 %	395 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		101.6	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度普通会計決算）		1,139 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度普通会計決算）		62,920 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度普通会計決算）		4.9 %	
手当の種類（手当数）		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	市税等の徴収事務に従事する職員	徴収事務に従事した場合	日額450円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の処理作業及び防疫作業に従事した場合	日額450円
社会福祉手当	福祉事務所に勤務する職員	生活保護担当の指導監督又は現業を本務とする職員	月額3,000円
清掃作業手当	リサイクルプラザに勤務する職員	清掃作業に従事した場合	月額30,000円以内
夜間等用地交渉手当	用地交渉に従事する職員	事業に必要な土地の取得のために行う交渉業務に従事した場合	日額450円
ボイラー取扱手当	ボイラー取扱業務に従事する職員	ボイラー取扱業務に従事した場合	月額2,000円
行旅病者及び水死者等の処置手当	福祉事務所に勤務する職員	行旅病者及び死亡者等の処理作業等に従事した場合	1回1,000円
災害応急作業等手当	右記業務に従事した職員	異常な自然現象により重大な災害が発生した現場において巡回監視等に従事した場合	日額450円
特別災害応急対策等業務手当	右記業務に従事した職員	災害救助法が適用された市町村での災害復旧等の業務に従事した場合	日額840円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度普通会計決算）	153,470 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度普通会計決算）	540 千円
支給実績（平成25年度普通会計決算）	141,496 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度普通会計決算）	537 千円

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度普通会計決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成26年度普通会計決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 ・配偶者のない職員の扶養親族の内1人目 11,000円 ・満16歳から22歳までの子についての加算 5,000円	同じ	—	31,579 千円	202,424 円
住居手当	借間・借家27,000円（最高限度額）	同じ	—	18,546 千円	285,314 円
通勤手当	交通機関利用55,000円（最高限度額）、交通用具使用（距離に応じ2,000円～31,600円）	同じ	—	26,228 千円	68,302 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員で、課長補佐級以上の職員に、役職に応じ85,400円～31,000円支給	—	—	66,725 千円	505,488 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき5,000円支給（医師20,000円以内）	異なる	支給単価	1,424 千円	9,820 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

給料	区分	給料		月 額		等
				(参考) 類似団体における最高/最低額		
報酬	市長	760,000 円		1,030,000 円	435,000 円	
	副市長	650,000 円		849,000 円	571,000 円	
	議長	440,000 円		543,000 円	350,000 円	
期末手当	副議長	380,000 円		503,000 円	300,000 円	
	議長	350,000 円		457,000 円	280,000 円	
	市長	(26年度支給割合)		3.1 月分		
退職手当	副市長	(26年度支給割合)		3.1 月分		
	市長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	給料月額×43/100×勤続月数		15,686,400 円	任期(4年)毎	
備考		給料月額×26/100×勤続月数		8,112,000 円	"	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

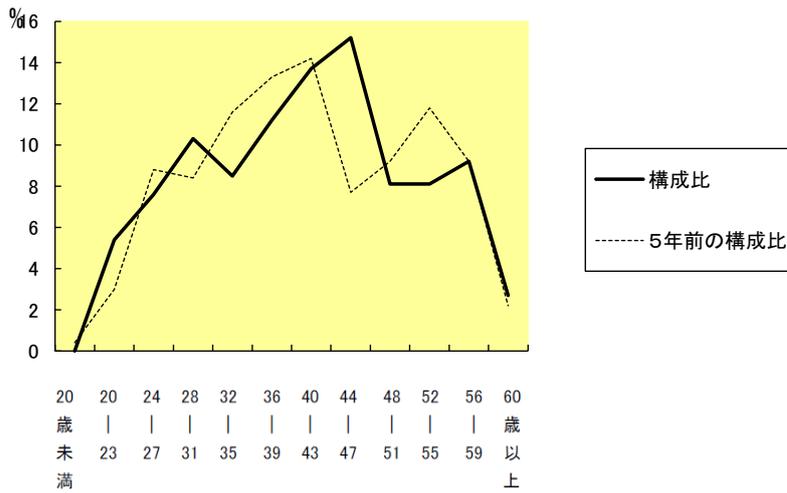
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務企画	94	86	▲ 8	事務の民間委託、部門間異動による減
	税務	17	17	0	
	民生	134	148	▲ 14	部門間異動による増
	衛生	28	27	▲ 1	部門間異動による減
	労働	3	3	0	
	農林水産	10	11	▲ 1	部門間異動による増
	商工	4	3	▲ 1	部門間異動による減
	土木	27	29	▲ 2	部門間異動による増
	計	322	329	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.88 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 57.74 人)
	教育部門	77	66	▲ 11	部門間異動および退職者不補充による減
消防部門	-	-	-		
小計	399	395	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.89 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.40 人)	
公営企業等	病院	18	17	▲ 1	退職者不補充による減
	水道	7	9	▲ 2	部門間異動による増
	下水道	9	7	▲ 2	部門間異動による減
	その他	20	18	▲ 2	
	小計	54	51	▲ 3	
合計	453	446	▲ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.18 人	
		[540]	[540]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳から23歳	24歳から27歳	28歳から31歳	32歳から35歳	36歳から39歳	40歳から43歳	44歳から47歳	48歳から51歳	52歳から55歳	56歳から59歳	60歳以上	計
職員数	0人	24人	34人	46人	38人	50人	61人	68人	36人	36人	41人	12人	446人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	328	328	322	329	322	329	1 (0.3)
教育	89	90	85	84	77	66	▲23 (▲25.8)
消防	—	—	—	—	—	—	— (—)
公営企業等会計	47	47	51	52	54	51	4 (8.5)
計	464	465	458	465	453	446	▲18 (▲3.9)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)25年度の総費用 に占める職員給与費 比率
26年度	1,336,443 千円	69,984 千円	44,915 千円	3.36 %	3.52 %

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
26年度	7 人	29,716 千円	4,550 千円	10,649 千円	44,915 千円	6,416 千円	6,219 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
湖南省	40.7 歳	320,554 円	535,023 円
市町村平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

湖南省（水道事業）				湖南省（一般行政職）			
1人当たり平均支給額（26年度）				1人当たり平均支給額（26年度）			
1,521 千円				1,326 千円			
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)		(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%			

(注) 右欄の1人あたり平均支給額は市町村平均を、他の項目については湖南省の一般行政職に係る状況を記載しています。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

湖南省（水道事業）				湖南省（一般行政職）			
(支給率)	自己都合	勲奨・定年		(支給率)	自己都合	勲奨・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
1人当たり平均支給額				1人当たり平均支給額			
— 千円				8,942 千円			
				17,185 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成27年4月1日現在)

支給実績（26年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
湖南省	1 %	7 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）	0.0 %		
手当の種類（手当数）	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	市税等の徴収事務に従事する職員	徴収事務に従事した場合	日額450円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	1,604 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	401 千円
支給実績（25年度決算）	1,166 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	422 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・その他の扶養親族1人につき 6,500円 ・配偶者のない場合、その内1人について 11,000円 ・満16歳から22歳までの子についての加算 5,000円	同じ	—	1,436 千円	287,200 円
住居手当	借間・借家27,000円（最高限度額）	同じ	—	0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用55,000円（最高限度額）、交通用具使用（距離に応じ2,000円～31,600円）	同じ	—	190 千円	27,144 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員で、課長補佐以上の職員に、役職に応じ65,900円～38,700円支給	同じ	—	1,836 千円	612,044 円